



2022 年度

第 16 回全日本高校模擬国連大会・予選会

議題概説書

Background Guide

【議場】 国連第二委員会（総会経済・財政委員会）

United Nations General Assembly 2nd Committee

(Economic and Financial Committee)

【議題】 国際移住と開発

International Migration and Development

はじめに	4
第0章 議題概説書の手引き	5
第1節 議題概説書の構成	5
第2節 議題概説書の位置づけ	5
第3節 表記について	6
第1章 会議設定	7
第1節 議場設定	7
第2節 議場説明	7
第3節 成果文書の扱い	8
第2章 移住と移民について	9
第1節 移住、移民、難民の定義	9
第2節 移民の背景	10
第3節 コロナによる移民への影響	12
第3章 議題としての「国際移住と開発」について	17
第1節 本議題の経緯	17
第2節 論点設定とアウトオブアジェンダ	17
第4章 論点解説	18
第1節 コロナ禍における移民の権利	18
第2節 非正規移民への対応	19
第5章 リサーチの手引き	20
第1節 情報収集に際して	20

第2節	リサーチに特に役立つ資料・ウェブサイト	21
第3節	関連する国際機関	22
第6章	参考文献	23
	【書籍】	23
	【論文など】	23
	【ウェブサイト】	24
	【その他】	24

はじめに

「国際移住」ときいて皆さんは何を思い浮かべるでしょうか。新型コロナウイルス感染症の流行により打撃を受けたとはいえ、我々は今、歴史上のどの瞬間よりもグローバル化が進んでいる世界に生きています。国際移住という言葉も比較的一般的になり、外国に行ったことのある人、外国人の友達がいる人も珍しくはなくなりました。しかし、世界中で増え続ける「移民」の現状を知っている方は少ないのではないのでしょうか。移民たちは、本会議の議題名にもあるとおり開発に好影響を及ぼすこともあれば、受入国において問題となることもあり、その功罪はしばしば国際社会において、そして各国において議論の対象となります。

模擬国連という活動は、このような時代にあって、このような国際問題や事象について知る機会を与えてくれるだけではなく、普段私たちが持っている視点以外からの見方を提供してくれます。高校生の皆さんが本会議への参加を通して、現代社会が抱える現実やそこに生ずる国際問題について関心を持っていただければ幸いです。

また、模擬国連という活動が私たちに与えてくれるものはそれだけではありません。準備段階ではリサーチ能力と論理的思考力、会議当日はコミュニケーション能力と咄嗟の判断力など、様々な能力が磨かれるという人もいます。「模擬国連は青春だ」と胸を張り、模擬国連経験全体をその酸いも甘いも含めて「得られたもの」という人もいます。模擬国連という活動を競技と割り切り、そこでより良い大使たらんとひたむきに努力を続ける人もいます。

どれが正解とか、どれが偉いとか、そのようなことは一切ありません。本会議を通して、参加者の皆さんが得るものは人それぞれでしょう。しかし筆者は個人的にはそれもまた模擬国連という活動の魅力ではないかと思います。様々な人が、様々な理由で模擬国連に参加し、その交わりの中で一つの「会議」ができるというこの素敵な営みが好きです。今年から全日本大会に予選会ができ、本会議は初めて行われるその予選会にあたります。様々な背景から多くの方が参加していると思います。それぞれ自分が模擬国連という活動に参加する理由、模擬国連から得たいものを意識しながら、良い時間にしてください。

オンラインではありますが、大使となった皆さんと議場でお会いできるのを楽しみにしております。ぜひ、良い会議にしていきましょう。

第16回全日本高校模擬国連全日本大会 会議監督

田部井淳志 近藤紀仁

第 0 章 議題概説書の手引き

議題概説書は、本会議に臨むにあたり会議準備の第一歩として皆さんに読んでいただきたいものである。会議の前提となる基本的な事項から、会議準備全体の指針についてなど、会議準備にかかわる事項について広く触れているものである。以下、議題概説書が読みやすくなるよう、本議題概説書の構成や位置づけなどについて詳しく述べる。是非目を通していただきたい。

第 1 節 議題概説書の構成

本議題概説書は、本章、参考文献を除くと 5 つの章から構成されている。第 1 章で模擬国連会議としての本会議の会議設定を概説しており、はじめに読んでいただきたい。第 2 章では国際移住と移民に関する基礎的な知識を、第 3 章ではこれまで国連において「国際移住と開発」という議題のもとで行われてきた議論などを紹介している。これらの知識は移民に対するアプローチを考える本会議において必須になるので、論点解説などを読む前にまずは一読してもらいたい。そしてその後、第 4 章で論点解説をしており、ここを読み終わればそこから先は皆さんのリサーチの領分となる。第 5 章にリサーチの手引きをつけているので、必要に応じてご利用いただきたい。

第 2 節 議題概説書の位置づけ

本議題概説書はあくまでも会議への導入という目的のもとで概要を説明しているだけのものである。従って、各国における国際移住の状況や開発への影響、各所での経済効果などの詳細については触れていない。従って、各国大使として本会議の準備を進める際には当然追加でのリサーチが必要となる。まずは本議題概説書をご一読いただき、さらに追加でリサーチを行っていくことで、自国の国益や戦略などを組み立てて準備を進める過程の第一歩としてご利用いただければ幸いである。

第 3 節 表記について

本議題概説書は、上述の通り本会議に臨むにあたっての導入を目的として書かれたものであるため、わかりやすさを重視して表記¹や言葉の意味²に厳密性を欠くことがあるが、ご了承ください。

¹ 英語の和訳に揺れがある場合（Imigrant の和訳として「移住」「移民」の双方があるなど）。

² 言葉の定義にいくつかの説がある場合などにいずれかを採用している場合（移住や移民など）。

第 1 章 会議設定

模擬国連会議は、基本的に実際に存在するいずれかの会議を元に作られており、その設定についてここでは解説する。ここをしっかりと把握した上で会議に望むのが理想的である。

第 1 節 議場設定

議場：第 75 会期国連第二委員会（総会経済・財政委員会） United Nations General Assembly 2nd Committee (Economic and Financial Committee)

議題：国際移住と開発 International Migration and Development

開催日時：2020 年 12 月 7 日

第 2 節 議場説明

前節で紹介した通り、本模擬会議は 2020 年末に行われた国連総会の第二委員会での会議を議場に設定している。ここで、「国連総会の第二委員会？」となった方もいらっしゃるのではないだろうか。したがって、簡単にではあるが、この議場がどのような議場であり、どのような性質を持つものかを紹介したいと思う。

【国連総会】

国連総会は、国際連合の主要機関の一つであり、全ての加盟国が平等に一国一票を持って参加している政策決定・審議機関である。重要問題については 3 分の 2、その他の問題については過半数を採択要件としており、その代表性の高さから国連において審議される問題を幅広く扱っている。余談であるが、模擬国連会議に最も多く登場する議場はこの国連総会ではないかと個人的には思う³。

³ 特に統計をとったわけではないが、多くの国が個別の国益を持って参加している会議で、情報も集めやすいことから会議設定時に候補に上がりやすい。

【第二委員会】

上に述べた通り、国連総会は様々な問題を扱っており、したがってその議題はかなりの数に上る。国連設立以来、時代が進むにつれて増え続ける議題に対応するため、国連総会には6つ、主要委員会が設けられている。それぞれの担当分野は次の通りである。

- 第一委員会：軍縮・安全保障
- 第二委員会：経済・金融
- 第三委員会：社会・人道・文化
- 第四委員会：特別政治・非植民地化
- 第五委員会：行政・予算
- 第六委員会：法律

これらの主要委員会はそれぞれの担当分野に属する議事項目を総会本会議から付託され、委員会内での討議後に報告書を作成して本会議に提出する。そしてその報告書には本会議で採択が勧告される決議・決定の最終文言が提示されることとなり、その報告書が総会本会議で検討され、その内容に関して採択が行われる流れとなっている。と、ここまで説明してみたものの、あまりピンとこないかたもいらっしゃるだろう。イメージとしては、学校の生徒会で扱うべき問題が広範にありすぎるため、例えば制服の着こなしについては風紀委員会に託し、風紀委員長がそこで話し合ったことを生徒会に報告して生徒会ではそれに基づいて最終決定を行い、環境委員会なり飼育委員会なりがそれぞれに別個で担当する分野のことを検討することで、生徒会そのものはそれぞれの議題について踏み入った議論をしなくても済むよね、というような仕組みである。皆さんにはこの第二委員会での会議を模擬していただくことになる。

第3節 成果文書の扱い

前節で述べた通り、第二委員会で採択された報告書は総会本会議においてさらに投票にかけられ、そこでも可決されれば決議として国連総会の決定となる。国連総会の決定には法的拘束力はないものの、国際社会の意思を示す重要な意味合いが存在しており、その意味合いは賛成国が多ければ多いほど重くなる。投票で賛成した国は基本的にその内容に同意し、従う道義的責任が生ずることもあり、全会一致によって採択された内容は基本的にはその後道義的規範として実質的に各国を従わせる力がある。皆さんには、このことを意識していただいた上で、より多くの国が賛同し、可能な限り全会一致を目指せるような決議の作成を目指してほしい。

第2章 移住と移民について

第1節 移住、移民、難民の定義

【移民とはなにか】

移民とは一般的には「一年以上自国外に住んでいる人」という国連の定義が採用されている。だが、現実にはこのように単純化するのは必ずしも正確とは言えない。まずそもそも移民というのは様々な状況に置かれた人々を包含した概念であり、また移民がいつ移民になったのか、そしてその数はどれくらいなのかをカウントすることは極めて困難である。さらに現代のグローバリゼーションが進んだ結果としてトランスナショナルコミュニティやディアスポラ（国外離散）⁴といった新たな特徴を持ったタイプの移民も出現してきている。また、移民という言葉を用いる時に同時に使われることが多い用語として「移住」という言葉も存在するが、国際移住に関する通常分類としては「自発的」であるか、「強制的」であるかという**区別**が存在し、前者のように自発的に国外の居住地へ移動した場合国際「移住」とみなされる。他方、後者の「強制的」移民は自国内での紛争や迫害、干ばつなどの社会環境的理由が原因で自国を出国することを余儀なくされた人々に対して用いられる。

そして移民は通常就労、労働を伴うのが一般であり、「労働移民」と呼ばれている。彼らは就労、又は雇用機会のより良い労働条件を求めて移民する人々をさしており、このような人々はさらに単純労働者と高度技能移民に分類されることが多い。また最後に「合法移民」と「非合法移民」という**区別も重要である**。非合法移民とは主にビザやパスポートを所持しない場合や偽造書類での入国、また合法的に入国したもののビザや就労許可が切れた後も滞在を続ける人々のことを指す。

このように移民の主な分類について列挙したものの、他にも分類は存在し、またこれらの定義や区別は極めて曖昧であり、移民によっては複合的な事情を抱えている場合も少なくないことからこれらの画一的な基準についての批判も少なくないことには注意が必要である。

⁴ 同じ町や都市、地域、国出身の多くの移民が同じ移住先の国で暮らすとしばしばスポーツや宗教といった共通の利害に基づいたものや医師や弁護士といった同じ職に就いている人たちが同郷団体をつくることがあり、これらの組織を表すためにこの用語が用いられることが多い。

【移民と難民の区別】

また、移民と難民の区別についても明確にしておく必要がある。この区別は政治的な動機に基づくかという分類によってなされることが多い。1951年の「難民の地位に関する国連条約」では難民は「人種、宗教、国籍、特定の社会集団の構成員、もしくは政治的意見を理由とする政治的迫害の恐れがあるという十分に理由のある恐怖」のために国籍国の外にいて、その国籍国に帰国できないか、もしくは帰国を望まない人として定義されている。

第2節 移民の背景

まずこの問題を考える上で重要な「送出国」と「受入国」の概念について説明する。「送出国」とはその名の通り移民を海外に送り出す国であり、「受入国」とは移住してきた移民を受け入れる国である。自国が受入国か送出国かを判定する際の一つの基準として「純移動」があり、これは外国から自国に来た人の数から自国から他国へ移住した人の数を引くことで計算できる。

しかしこうした旧来の二分法は意味を失いつつある。というのもほとんどの国は移民受け入れと送出国の双方を経験しており、また移民の通貨場所として重要な役割を担っている国も存在する。アメリカ、カナダ、オーストラリア、ニュージーランド、アルゼンチンなどは「古典的な移民国家」とみなされているが、1980年代からはそれまで移民送出地域であったギリシャ、イタリア、スペインなど南ヨーロッパ諸国が移民受入地域となった。また今日ではハンガリーやポーランドなど東欧の国も移民受入地域となっている。

【プッシュ・プル理論】

移民研究において移民の発生原因の一般理論として知られているのが「**プッシュ・プル理論**」と呼ばれるものである。この理論は人々が人口過密な地域から人口希薄な地域へ、低所得地域から高所得地域へと移動する傾向を強調し、移民を経済の周期的変動と関連付けて説明しようとするものである。まず人々を出身国から離れさせる「プッシュ要因」としては人口増加、低い生活水準、経済的機会の不足、政治的抑圧が含まれる。他方の移民たちを引き寄せる「プル要因」には労働需要、土地の入手可能性、よりよい経済的機会、政治的自由などがある。この理論の特徴としては移民をあくまでも個人的な行動に過ぎず、非歴史的なものであると捉えている点にある。またこの理論では移住を希望している潜在的な移民が移民先の賃金水

準と雇用機会時間する完璧な知識を持っていること、また移民の決断はその多くが経済的要因に基づくことが想定されている。

しかしこの理論では人口過密な地域から人口過疎地への人の移動を予測しているが、現在のオランダやドイツなどの移民受入国は世界でも有数の人口過密な地域である事を踏まえれば、なぜ特定の移民集団が一つの国へ集中するのかや、実際の人に移動を説明することができていないのではないかといった批判が投げかけられている。

こうした状況を踏まえ 1980 年代に登場した考えとして S.カースルズ(2014)が挙げているものとして「**労働移民の新経済学**」という理論がある⁵。そこでは移民の決断は孤立した個人が行うのではなくその個人の属する家族・世帯やコミュニティによって大きく影響されるものだと論じられた。つまりこの理論では 2 国間の収入の格差だけではなく、投資や仕事、コミュニティ全体の社会的関係に与える送金の長期的効果（送金については次の第 2 項を参照）などに着目をし、経済的、政治的、社会的文化的な要因がすべて影響する複合的な過程として移民を再概念化しているのである。

【移民と開発】

移民が発生する背景としては「送金」という問題が密接にかかわる。「送金」とは通常国外の移民から故郷に送られる資金を指す言葉である。多くの移民は国外で得た輸入の多くを本国に住む家族の元へ送ることで家族は送金されたお金を教育や生活費などに用いることで本国での生活をより向上させることができる。送金を考える上で最も重要な特徴が ODA などのような先進国から開発途上国に支援される資金と異なり直接本国の人々が用いることができるという点にある。2015 年には移民の故郷への送金はおよそ 5860 億米ドルだったと推定されており、GDP の 30%以上を送金が占めている国も存在するためその開発への影響の大きさがうかがえる。また送金増加率も顕著であり、2015 年の合計は 2007 年と比べてなんと 3 倍以上となっているのである。これは近年急激に進展してきたグローバリゼーションが関わってくるため次項で説明するので参照頂きたい。

また、開発という観点で考える際には「**頭脳流出**」という逆効果をもたらすリスクも抱えていることは考慮する必要がある。国外移住は確かに国内の失業率が高い国では限られた雇用をめぐる競争を軽減することができるし、送金によって自国の経済成長を促進する効果を持つ事

⁵ S.カースルズ, M.J.ミラー (2014) 『国際移民の時代』

はこれまでも述べたとおりである。しかし、国際移住には選別的な側面があり、その国にとって優秀な人材が移民として先進国にわたり、帰国して自国民の教育や訓練の投資に対するリターンをもたらすことなくそのまま海外に定着してしまう可能性がある。この問題は勿論開発途上国だけに限られず西側の優秀な人材が米国や中国の高額な報酬に魅了され引き抜かれるケースもある。しかしこの頭脳流出はより貧しい国では看護師と医師の国外移住という特定の問題でより深刻となっている。貧しい国では未だに乳児死亡率や疾病率が高水準であり、彼らが帰国せず海外に定着することは国家の開発にとっても大きなマイナスとなる。

【移民とグローバリゼーション】

移民が発生する事情として近年特に重要なのがグローバリゼーションの進展という事情である。冷戦の崩壊によって世界はそれまでの東西陣営に囚われない人やモノ、資本、サービスの移動が活発化し、またインターネットや科学技術の東側そしてアフリカなどの開発途上国への普及により人々はいつどこにいても世界各地と交流することが可能になった。グローバリゼーションは「世界の同質化と差異化」をもたらしているとされる。実際に 1990 年から 2015 年の間にインターネット使用者は 100 万人程度だったインターネットの使用者は 30 億人以上にまで急上昇し、2021 年では 50 億人を超える人々がインターネットにアクセスできており、この意味で世界は急速に一つになり始めた。しかし一方でこうした**通信革命**により特に貧しい国に人々には先進国諸国との格差の意識が高まり、それが**輸送革命**による輸送手段の確保の容易性が増したことと並行して更なる人々の移住を促す結果となっている。

第 3 節 コロナによる移民への影響

【概説】

2019 年の年末ごろに中国の武漢から始まった新型コロナウイルスの蔓延は 2020 年から本格的に全世界的に広がり、新型コロナウイルスの感染拡大は国境を越えて人やモノが移動するグローバリゼーションが深化していた国際社会に深刻な影響を与えた。特に 2020 年の 3 月以降、世界中の各国政府は国境の封鎖をより加速させ、また都市におけるロックダウン（都市封鎖）を行ったりするなど人の移動を制限していき、日本でも 2000 年代以降ほぼ毎年過去最高

値を更新し続けて増加していた外国人の流入がほとんどゼロに近い数値まで減少した⁶。このように人の移動が急激に遮断されていったことでこれまで低中所得国と言われる国々から比較的経済的にゆとりのある国に流れていた多くの移民労働者の流れや、各国間での留学生の移動・交換などの文化的な交流も大幅にストップする状況になった。しかしその一方で中央地中海ルートでの移動など相対的に増加したケースもあった点には注意が必要である。またアメリカでは当時のドナルド・トランプ大統領がメキシコとの壁の建設をはじめとした自国第一主義を掲げていたことがより一層アメリカ社会、さらには国際社会の分断を推し進めることとなった。

こうした状況の中で特に問題となっている分野としてここでは一つ目に人種間対立の助長や政治的思惑からの移民受け入れの停止などのいわゆる「政治的な問題」を、二つ目として移民の受け入れ停止やコロナの感染拡大による収入の減少や移民労働者の減少に伴う開発途上国及び先進国の「経済面における問題」、の二つを挙げて説明をしていく。

この二つの問題は新型コロナウイルスという顕在的な危機によって冷戦崩壊後進められてきたグローバリゼーションへの反発や反感といった潜在的な意識をも呼び起こしているという点で現代の国際社会の不安定化をより深刻化させているのである。

【政治的な影響の広がり】

コロナによる移民への政治的な影響として、多民族国家においてはコロナ禍を通じて人種間における健康格差の問題が顕在化した点が挙げられる。例えばアメリカ合衆国ではコロナ禍で黒人の死亡率は白人の死亡率の2倍となっておりラテン系の人には白人の1.5倍の死亡率が確認されているという。これらは白人が比較的豊かであり健康保険加入率が高いといった原因があり、この問題は奴隷解放や黒人の権利の承認など現代に入ってから徐々に進められてきた人種差別の名残が完全には消えていないことを示している可能性がある。

また、政治的な影響としては思想面における人々の憎悪の増大が挙げられる。新型コロナウイルスの世界的な蔓延は反移民的な過激主義とも呼べる動きの加速を招いた。これはウイルスの脅威がそのまま移民受け入れのリスクと重なるという意味で排外的な意識の増大につながっていることが原因として挙げられるが、こうした現象はコロナ蔓延前から発生していた。そ

⁶ リビアなどのアフリカ大陸から欧州を目指して命がけで地中海を渡るルートであり、毎年多くの移民の人々が死亡している。

もそも非正規移民は証拠がない場合にも悪いことを企んでいると決めつけられる事例は多く存在しており、特に違法行為を行っているのではないかという疑念や HIV/エイズなどの感染症に罹患しているのではないかという疑念が一般人の中には内在している。それをコロナに結び付けてヘイト発言を浴びせたり暴力をふるったりする差別的事件が多発したのである。このようにコロナは健康格差という面でも、人種間差別という意味でも人種間の問題が未だ根強く残存していることを明らかにしている。

【経済的な影響の広がり】

【低中所得国の移民の貧困】

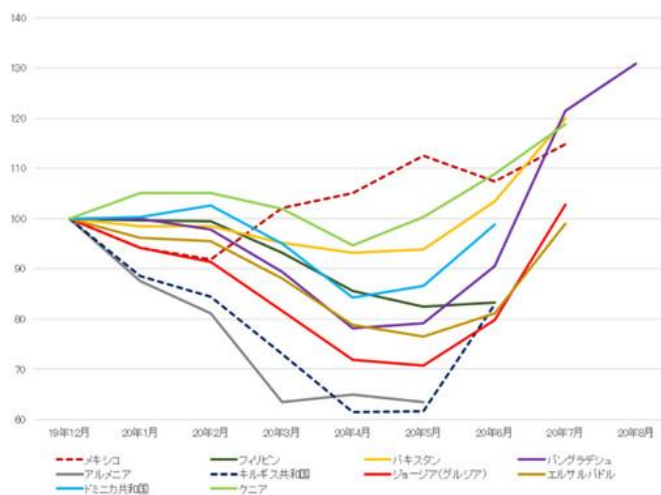
経済面では移民の送出国が海外からの送金という大事な資金源が減少または断絶することになり、開発途上国の開発や貧困といった問題にも多大な影響を与えている⁷事が問題になっている。コロナが始まる前までは海外に移民労働者として渡った家族からの送金で貧しくても生活をすることができていた低中所得国の多くの人々が今では生計の破綻を余儀なくされ、その結果世界中の飢餓率が急上昇している⁸。実際に国連世界食糧計画や国連食糧農業機関などによれば 2019 年の段階で 6 億 5030 万人いた栄養失調に陥ったとされた人々の数は 2020 年の段階で約 8 億 1100 万人に急増した。コロナ以外にも気候変動などの要因は存在するものの、コロナの蔓延による失業や収入の減少は確実に貧しい人々をより貧しい方向に駆り立てている。また、こうしたコロナによる生計の危機の増大は開発途上国の人々が他の場所に移動して生計を立てる蓋然性を生み出しており、実際に必要性にかられた人々は「今よりもましな生活」を求め移住を決断する例はコロナ禍でも絶えることがない。こうした事象は第 1 節でも触れたように命を落とすリスクを冒してでも地中海を渡り欧米に移住しようと試みる移民が後を絶たないことから明らかとなっている⁹。だが、その一方で図①を見ればわかるようにこの送金問題は多くの国で回復を見せていることも事実でありこの点は注意をしておく必要がある。

⁷ 世界銀行によれば実際に 2019 年には 5480 億ドルであった低中所得国への送金は 2021 年には 4700 億ドルになるなど減少に転じた。

⁸ サステナブル・ビジネス・マガジン <https://www.alterna.co.jp/40036/>

⁹ <https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000549.000004782.html>

送金の状況は一様ではない
 これまでの状況は非常に多様であるが、
 国外から流入する送金は驚くほどの回復力を
 多くの国で見せている。
 (2019年12月を100とする3か月移動平均)



図① 国際通貨基金より

しかしコロナが移民の人々など脆弱性が高い人々に大きな影響を与えその生活を揺らがせている事は紛れもない事実である。

また移民労働者の圧倒的多くが非公式経済¹⁰に従事していることも大きな問題となっている。2020年の世界食糧機関の報告によれば低中所得国の移民女性の75%が男性でも70%の人々が非公式経済に従事している¹¹。彼らは真っ先に解雇される対象となりまた社会保障制度の保護も受けられないことが多いのである。また仮に失業を免れたとしても収入減少により多くの移民労働者は家族を養うことができずに帰国を余儀なくされるのである。また、様々な諸

¹⁰ 非公式経済とは、「法令上又は慣行上、公式の取決めの適用を受けていない又は十分に適用を受けていない労働者及び経済単位による全ての経済活動（不正な活動は含まない）」と定義されている(ILO 第 204 号勧告より)。

¹¹ https://docs.wfp.org/api/documents/WFP-0000120687/download/?_ga=2.21057848.2033618878.1655783027-1708853407.1647833662

事情から帰国できない場合、その生活の不安定さから暴力やその脆弱性につけこんだ搾取の対象になることもありこうした問題にいかに対処することができるかが重要となる。

【先進国における経済的影響】

先進国ではコロナ禍において第2項でも触れたように政治的には移民の危険性や自国への悪影響を喧伝し移民の排斥を訴える勢力の出現や伸長により過激主義が増加する傾向にある。だがしかし先進国では医師の24%、看護師の16%が移民で構成されている事実があることからその社会や生活における移民の重要性が明らかになっており¹²、その経済における移民の占める役割は決して小さいものではない。また、近年では先進国において移民が短中期的にGDPと生産性を押し上げるプラスの影響をもたらすという分析も存在し、特に、流入移民数が総雇用者数に対する比率で1ポイント増えると、5年目までにGDPをほぼ1%押し上げることが明らかになっているとされている。これらは、国内労働者と移民労働者が労働市場に多様な技能をもたらし、それが相互に補完し合って生産性を高めることから生じるとされている。だからこそコロナ禍において移民が減少したり、失業したりすることは短期的に見れば国民の救済につながったとしても長期的に見ればその国の経済に負の影響を与える可能性もある。実際にオーストラリアではコロナによる入国制限により適切な労働力の確保が困難になり、賃金の引き上げなどをしてでも人材の確保を目指す動きも存在している。

ここまで開発途上国の移民の立場から及び先進国の立場からコロナの移民問題における経済的影響について説明してきたが、ここで改めて忘れてはならない点として強調したいのは現在のコロナにおいて退潮したかのように見られた国際的な「人の流れ」であるが実際には世界中の人々にとってグローバルな人の移動がなければ社会や生活の維持は困難であるという事実を明らかにしたという側面が存在することである。

¹² OECD, International Migration Outlook 2020, OECD Publishing, Paris, 2020,

<https://doi.org/101787/ec98f531-en>.

第3章 議題としての「国際移住と開発」について

第1節 本議題の経緯

まず、本会議の議題となっている「国際移住と開発」というアジェンダについて紹介する。この議題は1997年以来国連総会、特に第二委員会の議題とされており、初めて議題に上がったから毎年継続的に審議がなされている。

本議題において議論されている内容は、国際移住によって各国の経済・開発に与える影響から移民の人権保護に至るまで多岐にわたっており、その時の国際情勢に合わせた議論や政策の検討が行われている。したがって、この会議で実際に議論された内容の全てを題材にして模擬国連会議を行うのは難しい¹³。このような場合、模擬国連会議を作成する際にはしばしば議題の一部のみを切り出して会議を設計することがある。本模擬会議でもそのようにしており、次節にて論点設定及びアウトオブアジェンダ（本模擬会議において議論してはいけない内容）を紹介する。

第2節 論点設定とアウトオブアジェンダ

本模擬会議においては、次の2つを論点とする。

論点1：コロナ禍における移民の権利

論点2：非正規移民への対応

それぞれの論点解説は次章にて行うが、これらに関連しない議論についてはその一切をアウトオブアジェンダに設定し、本模擬会議において議論できないものとする。皆さんには、1日会議という時間の限られた設定の中で、いかにこの2つの論点を消化するかを考えながら会議に臨んでいただきたい。

また、本会議においては国内移住と難民に特化した議論についてもアウトオブアジェンダとする。前者については国際機構において議論する議題としては難解であること、後者については昨今のウクライナ情勢の影響で本来の議論から大きく逸脱する議論が想定されることが理由である。

¹³ 特に、今回のような1日会議の場合は顕著である。

第4章 論点解説

本章では、本模擬会議において実際に議論していただく論点を紹介する。前章でも述べた通り、論点が2つあるので、1日の限られた時間の中でしっかりと有意義に議論し尽くせるように注意して準備を進めてほしい。

第1節 コロナ禍における移民の権利

まず、1つ目の論点について紹介する。「国際移住と開発」という議題の中では、往々にして移民の権利が扱われる。移民であろうとそうでなかろうと、人権は保障されるべきであり、移民の人権が保障されるために必要な措置をこの議題のもとで国連は検討し続けている。具体的には、移民が差別されないようにしたり、十分な社会保障が得られるようにしたりと言った内容である。

しかし、新型コロナウイルス感染症の流行により、移民を取り巻く状況は悪化している。第2章第3節でも述べた通り、移民とそうでない人の間の健康格差の拡大や、反移民感情の増大などが具体的な問題として挙げられる。これらの問題に対して、同じく新型コロナウイルス感染症の影響を受けて逼迫する各国の経済状況を踏まえながらどのように対応していくか、皆さんには議論していただくことになる。

各国が移民の権利保障にかかるコストと人権意識、特に自国民の人権保護に関する国益を比較衡量しながら議論を進めていくことが想定されている。例えば、人権意識の高い先進諸国は移民の人権保障に関してかなり高い水準で求めることが多いのに対し、途上国などはその保障の現実的な難しさやコストを考慮して最低レベルの水準で妥協を迫るなどしている。

この論点におけるリサーチ並びに準備を進めるにあたっては、自国における移民の受入状況や人権状況だけではなく、新型コロナウイルスに関する状況や経済状況、移民政策にどれだけ投資しているかなどを調べるのが重要になってくる。これらの情報を集めて組み立てることにより、自国のスタンスを形成して会議に臨んでいただきたい。

第2節 非正規移民への対応

また、2つ目の論点についても紹介する。まず、「非正規移民」の指す内容についてだが、この定義は「正規でない移民」のことである。これでは解説になっていないので、具体的にどのような移民が想定されているのか、大きく2つに分けて紹介する。

①非合法に入国をする移民

②合法に入国したが、滞在期間が切れてからも滞在し続ける移民

①についてはかなりわかりやすいだろう。シンプルに入国の許可を得ていないのに入国する移民のことである。②の方が見落とされがちだが、正規ルートで入国を果たした移民でも、基本的にはビザによって滞在期間が決まっているため、それをすぎてもなお滞在を続ければ入国時のルートに関わらず非正規移民となる。

これらの非正規移民への対応は従来から議論されていることであるが、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、感染症を国外から持ち込んでしまう可能性などが危惧されているため、各国が対応を迫られている。このような状況を踏まえ、国連としてどのような国際レジームを確立するかを皆さんには議論していただきたい。

新型コロナウイルス感染症対策の一環として水際対策を行っている国家の多くは非正規移民について非常にセンシティブな問題と捉えているほか、そもそも非正規移民が多く来ている国はそれらの移民の出身国に責任や対応を求めていることも多い。逆に、移民を輩出している国々からすればその対応に責任を問われたり、コストをかけさせられたりするのが国益に反することも多く、この対立には根深いものがある。

この論点におけるリサーチ及び準備を進めるにあたっては、論点1と同様に新型コロナウイルス感染症を取り巻く自国の情勢を確認するほか、自国出身の移民がどれくらいいるかなども調べてみてほしい。また当然、自国に非正規移民がどれだけいるか、それが問題となっているかなども確認しておくことが重要であろう。

第5章 リサーチの手引き

第1節 情報収集に際して

本会議に臨むに当たり、リサーチ・情報収集を進める際に気をつけていただきたい点をはじめに述べる。まず、情報の鮮度には気をつけてほしい。本会議は新型コロナウイルス感染症の影響を大いに考慮に入れた上で議論が行われるものである。特に論点1に関してはその言及なしに議論はできないと言って良い。したがって、新型コロナウイルス感染症が流行する以前の情報も重要ではあるが、流行後の情報を必ず手に入れるようにしていただきたい。そしてそれをもとに自国のスタンスを立てていくことが、より良い会議準備につながるだろう。

また、常に「担当国目線」と「第三者目線」の両方を持って会議準備を進めることを強く推奨する。担当国目線とは、自国の状況、スタンス、国益などを調べ、その目線を通して問題を捉えてどのように対応すればいいか考える、ということである。こちらについては多くの人がかかなり意識してくれているが、第三者目線が難しい。これは、自国の立場を一旦離れて、そもそも現在どのようなことが問題になっていて、どのような国がどのような主張をしていて、どこでどう言った利害が対立しているか、というのをフラットに検討してほしいということである。担当国目線を実際に戦場から見る目線とすれば、第三者目線は上空から俯瞰して見る目線である。これらの二つの目線、視点を使い分けながら準備を進めていくことで、自国の立場を鑑みつつ、ひとりよがりでない、議場全体を踏まえた戦略・政策を考えていただきたい。

本章はこのような前提にたち、これからリサーチを始める皆さんにとって参考になるであろうソースを紹介するためのものである。なお、第6章には参考文献をまとめているが、本章で紹介していない参考文献も有用なものが多いので余力のある方はそちらもご参照いただきたい。

第2節 リサーチに特に役立つ資料・ウェブサイト

【書籍】

鈴木元『コロナ後の世界：世界は一步前進させるために』かもがわ出版（2020年）

→新型コロナウイルス感染症によって世界秩序にどのような変化があったか、またどのような世界秩序がこれから求められているのかを解説している。リサーチの第一歩としてはわかりやすい。

【論文】

OECD 「新型コロナウイルス(COVID-19)のパンデミックが移民とその子どもたちに与える影響」（2020）

https://read.oecd-ilibrary.org/view/?ref=1060_1060423-chjereewx&title=What-is-the-impact-of-the-COVID-19-pandemic-on-immigrants-and-their-children-japanese-version%20

→各国の状況などについての分析も含むパンデミックの影響に関する報告書であり、リサーチの足がかりに使える。

【ウェブサイト】

WFP 新報告書＝新型コロナウイルスによって移民や避難民の間で飢餓が急増しているため、より多くの人々が必要に迫られて移動する可能性がある」と報告

<https://ja.wfp.org/news/coronavirus-could-push-more-people-move-out-necessity-hunger-surges-among-migrant-and>

→具体的な移民の現状がわかり、実際にどのようなことが問題になっているかが簡潔に纏まっているので、イメージを掴むために推奨される。

【その他】

第九回全日本高校模擬国連大会議題概説書

<http://jcgcmun.org/wp-content/uploads/2019/05/%E7%AC%AC9%E5%9B%9E%EF%BC%882015%EF%BC%89-1.pdf>

→本会議と重なる部分もかなり多く、かつ2日会議の議題概説書であるためその内容がより深く広い。したがって、本議題解説書と合わせて補完的に使っていただきたい。

第3節 関連する国際機関

・国際移住機関（IOM：International Organization of Migration）

国際移住機関は、移住の分野における主要な政府間機関であり、「正規のルートを通して、人としての権利と尊厳を保障する形で行われる人の移動は、移民と社会の双方に利益をもたらす」という基本理念と原則に基づいて活動している。移住問題全般について扱っており、移住を通じた社会経済開発と、移住者の福祉と人権の尊重を目的に活動を続けている。ここが出している報告書などは信頼しうる情報としてかなり有用であるため、是非ご参照いただきたい。

・国際労働機関（ILO）

国際労働機関は、国際労働基準を制定することを通して、労働者の労働条件と生活水準を改善し、働く権利を促進することを目的とする国際連合の専門機関である。1919年、社会正義は世界平和の基礎となるという前提のもとで国際連盟の中で設立され、1946年に国連に引き継がれ、国連最初の専門機関となった。スイスのジュネーブに本部を置いており、1969年にはノーベル平和賞を受賞するなど、精力的に活動している国連機関として評価が高い。労働問題の観点から移民について扱っていることもあり、移民の保護に関する条約なども作成している。

第 6 章 参考文献

【書籍】

鈴木元『コロナ後の世界：世界は一步前進させるために』かもがわ出版（2020年）

室橋裕和『ルポ コロナ禍の移民たち』明石書店（2021年）

S.カーズルズ, M.J.ミラー『国際移民の時代』名古屋大学出版会（2014年）

【論文など】

OECD 「新型コロナウイルス(COVID-19)のパンデミックが移民とその子どもたちに与える影響」（2020年）

https://read.oecd-ilibrary.org/view/?ref=1060_1060423-chjereewx&title=What-is-the-impact-of-the-COVID-19-pandemic-on-immigrants-and-their-children-japanese-version%20

近藤尚武「高度人材の『頭脳流出』対策に関する一考察」（2012年）

http://www.ssu.ac.jp/about/entry_files/research/kiyo_kondoh.pdf

岩崎薫里「ASEANで活発化する国際労働移動—その効果と弊害を探る」（2015年）

<https://www.jri.co.jp/MediaLibrary/file/report/jrireview/pdf/8089.pdf>

IOM Population at risk: Implications of COVID-19 for hunger, migration and displacement

https://docs.wfp.org/api/documents/WFP-0000120687/download/?_ga=2.21057848.2033618878.1655783027-1708853407.1647833662

Samuel Hall 「Youth, Migration and Development: A New Lens for Critical Times」
KNOMAD

<https://www.knomad.org/sites/default/files/2022-04/KNOMAD%20Working%20Paper%2041-Youth%20Migration-March%202022.pdf>

【ウェブサイト】

※最終閲覧日は全て 2022 年 6 月 22 日

国際連合広報センター 人口構成の変化

https://www.unic.or.jp/activities/international_observances/un75/issue-briefs/shifting-demographics/

国際連合広報センター 国際移住機関

https://www.unic.or.jp/info/un/unsystem/specialized_agencies/iom/

外務省 国連総会

<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/unsokai/index.html>

アジア経済研究所 新型コロナと移民

<https://www.ide.go.jp/Japanese/IDEsquare/Column/ISQ000013.html>

WFP 新報告書＝新型コロナウイルスによって移民や避難民の間で飢餓が急増しているため、より多くの人々が必要に迫られて移動する可能性があると報告

<https://ja.wfp.org/news/coronavirus-could-push-more-people-move-out-necessity-hunger-surges-among-migrant-and>

国際通貨基金 先進国経済の成長促進に資する移民

<https://www.imf.org/ja/News/Articles/2020/06/19/blog-weo-chapter4-migration-to-advanced-economies-can-raise-growth>

JETRO 移民減で労働者確保が困難に、在宅勤務は常態化（オーストラリア） 新型コロナが変化もたらす

<https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/special/2021/1001/6491bbecfd320b58.html>

【その他】

第九回全日本高校模擬国連大会議題概説書

<http://jcgcmun.org/wp-content/uploads/2019/05/%E7%AC%AC9%E5%9B%9E%EF%BC%882015%EF%BC%89-1.pdf>

議題概説書の取扱いについて

グローバル・クラスルーム日本協会研究は、知的財産である議題概説書（以下 BG）の取扱いに関して、以下のように定める。

- ・本 BG の著作権は、作成者たる会議監督に帰属することを確認する。
- ・本 BG を用いた学校間での練習会議は、本大会終了まで禁止する。本大会終了後は、学校内および学校間での練習会議に本 BG を用いる、あるいは参考にすることを許可する。本 BG を別の会議の BG 作成等に利用する場合は、出典として適切に明記するものとする。
- ・本 BG を特別な用途で用いる場合は、作成者たる会議監督あるいはグローバル・クラスルーム日本協会に確認をとることを要求する。

